G7広島サミットへの海外からのメッセージ (第一次分)

G7 広島サミットに向けて、海外から以下のメッセージが寄せられました。日本政府をはじめ G7 諸国への要求や日本の運動への連帯が述べられています。5 月 10 日までに届いたものを第一次分として発表し、日本政府への申し入れ文とともに提出します。

アン・ライト

平和のための退役軍人会113ハワイ支部 アメリカ

広島での G7 サミットの機会に、平和のための退役軍人会 113 ハワイ支部は、 核軍縮と核兵器の不使用を呼びかけます。私たちは、核兵器の廃絶と、すべての国 が、核兵器禁止条約に参加することを要求します。私たちは、すべての核保有国に 対し、NPT 第 6 条の義務と核兵器をなくすとの過去の合意を履行するよう求めま す。

レネ・ワドロー

世界市民協会 会長

G7 広島サミットへのメッセージ

世界市民協会は、核兵器のない世界の実現をめざし、核廃絶のために一貫して活動してきました。私たちは1975年以来、核不拡散条約(NPT)の5年ごとの再検討プロセスに参加し、全面的で完全な軍縮条約を呼びかけている第6条の履行を強調してきました。

現在の国際政治の不安定さと緊張の高まりに緊急に対応することが求められています。私たちは、朝鮮半島の問題は、非核兵器地帯をつくることが解決への道であると強調しています。G7 広島サミットがこの方向で交渉のスタートをきることを要望します。

ビル・ティワルド

平和のための退役軍人の会/アメリカ

広島・長崎の破壊を地球上のどこにも、再び起こしてはなりません。

私はニュー・メキシコ州に住んでいます。残念ながら、ここは核兵器が誕生した所です。2000-3500 発の核兵器が貯蔵されています。核兵器と運搬システムを開発し生産する2つの国立研究所があります。

ウラン採掘、製粉作業、プルトニウム爆弾製造、核実験がおこなわれ、高レベル核廃棄物が生み出され、投棄されています。私たちの州は永久にウランとプル

トニウムに汚染されるのです。人びとはこれらの核活動による **50** ものがんにかかって苦しんでいます。

核兵器の開発・製造は、今すぐやめるべきです。核兵器を解体し、廃棄するべきです。

アーノルド・マトリン

ジェネシーバレー市民の会 創立メンバー

平和のためのジェネシーバレー市民の会は、1972年に創立されました。私たちのモットーは、「軍備競争ではなく、人類を!」です。私たちは原水協の要求を支持し、連帯します。私たちも特に、核兵器禁止条約を推進しています。平和を。

ジョゼフ・ガーソン

平和・軍縮・共通の安全保障キャンペーン 議長/アメリカ

米国マサチューセッツ州ケンブリッジ

2023年5月1日

日本政府および広島 G7 サミットへ

平和・軍縮・共通の安全保障キャンペーンは、原水協と全国の自治体からの要望を支持します。日本政府は、広島・長崎への許しがたい原爆投下の歴史とその壊滅的な被害の引き続く苦しみに真摯に向き合うべきです。

私たちはまた、彼らとともに、すべての核保有国が核戦争をたたかう先制攻撃ドクトリンを放棄することを求めます。そのような宣言があれば、事故や誤算によって起こる核戦争の危険の低減につながり、米中の軍備管理交渉の端緒ともなります。

中国と米国、そして同盟国も加わって、ケビン・ラッド元オーストラリア首相が言うところの"回避可能な戦争"に夢遊病者のように突き進んでいます。その戦争は、必然的に核戦争になり、即座に被害を与えるだけでなく、ほとんどの人類が核の冬によって死亡します。INF(中距離核戦力)全廃条約交渉の基礎となり、ベルリンの壁が崩壊する前の米ソ冷戦の終結を実現したパラダイムとなった、共通の安全保障外交を追求することが緊急に求められています。

私たちは以下の点を要求します:

- 一ウクライナ戦争の停戦と公平に終結させるための交渉をおこなう。
- 一すべての核保有国が先制不使用ドクトリンを採用する。核保有国およびその他 の国々が、核兵器禁止条約に署名・批准する。
- 一これまでの軍備管理協定を復活させ、新たな**多**国間核軍縮協定の交渉をおこなう。
- -AI やハイテク兵器を制限する。

- 一米・NATO (北大西洋条約機構) 対ロシア、米・中間の軍事通信の再開
- 一「一国二制度」に代わる新たなパラダイムを開発し、台湾の民主主義を守りなが ら、中国との統一を実現する。
- -1953年の朝鮮半島休戦協定ではなく平和協定の実現、北東アジア非核兵器地帯の実現、朝鮮半島の軍備縮小のための交渉をおこなう。
- 一南シナ海への主権主張に関する国際仲裁裁判所の裁定を尊重し、海洋に関する 行動規範の多国間交渉を完結させる。
- 一ロシア西部も含む、中欧・東欧における非核兵器地帯の交渉をおこなう。
- 一ヨーロッパの中立国(オーストリアやアイルランド)が、欧州大西洋安全保障機構を再構築するために、OSCE(欧州安全保障協力機構)会議の2025年開催に向け役割を果たす。
- 一国連憲章を再確認する。
- 一音楽家、学者、学生、地域の活動家など人的交流を促進する。

ジョゼフ・エサティエ

World Beyond War 「戦争を超えた世界」 日本支部長

みなさんの平和のための粘り強く献身的な活動に感謝します。以下のリンクで、私たち「戦争を超えた世界」は、原水協の要求を支持し、G7 広島サミットの事務局に以下の手紙を送ります。

https://worldbeyondwar.org/japan-must-oppose-nuclear-weapons-why-do-we-even-have-to-ask/

私たちの団体の日本支部は小さいですが、約10人が5月20日のみなさんの行動に参加します。G7加盟国政府に、核兵器廃絶に口先だけでなく、真の行動でとりくむよう要求し、ともに運動を発展させましょう。

G7 広島サミット事務局宛

事務局の皆様へ

日本原水協は、1955年夏以来、核戦争阻止、核兵器廃絶の運動を積極的に展開してきました。1954年3月、アメリカの核実験によってビキニ環礁の人びとや日本の漁船・第五福竜丸の乗組員が被爆した事件を契機に、女性が中心となって始まり3200万人が署名した史上最大の反核運動を組織し、世界平和に大きく貢献し人類全体を救いました。この国際的な核犯罪は、1945年8月にハリー・トルーマン大統領が広島と長崎に原爆を投下し、数十万人の日本人と数万人の朝鮮人、そして当時広島と長崎にいた他国や米国の人びとを殺害したことに始まる、長い犯罪のリストの一つに過ぎません。

悲しいことに、原水協の先見の明と数十年にわたる懸命な努力にもかかわらず、私たち人類は4分の3世紀にわたって核戦争の脅威の下で生きています。そしてこの1年間、その脅威はウクライナ戦争によって大きく高まっています。この戦争では、2つの核大国、ロシアとNATOが近い将来、直接衝突する可能性さえあります。

核の危険を告発してきたことで著名なダニエル・エルズバーグは、残念ながら 末期がんで私たちと長くは一緒にいられないのですが、彼は5月1日、グレタ・ トゥーンベリの言葉を引用しています。「大人たちはこの問題にとりくんでいな い。私たちの未来は、今、急速に変化する状況にかかっている」。彼女は地球温 暖化について、エルズバーグは核戦争の脅威について警告しているのです。

ウクライナ戦争という大きな問題があることを念頭に置き、私たちは今、若者のために、広島でのG7 サミット(2023 年 5 月 19~21 日)において「部屋の中の大人」にならなければなりません。そして、G7 諸国(実質的には紛争のNATO側の国々)の選挙で選ばれた指導者たちに、私たちの要求を伝えなければなりません。「戦争を超えた世界」は、「核兵器によって平和を築くことはできない」という原水協の意見に賛同です。そして、私たちは原水協の主な要求を以下のように理解し、支持します。

- 1.日本は、他の G7 諸国に対して、核兵器をきっぱりと廃絶するよう圧力をかける こと。
- 2.日本および他のG7諸国は、核兵器禁止条約(TPNW)に署名し、批准しなければならない。
- 3.そのためには、日本政府が率先して核兵器禁止条約を推進する必要がある。
- 4.米国からの圧力で軍備増強を進めてはならない。

概して、暴力をふるっているのは権力者です。だからこそ、国家が戦争犯罪 (すなわち大量殺戮)を犯し始めたら、何よりも権力者の行動と動機が調査され、疑問視され、問われなければならない。日本を含む富と力を持つ G7 諸国の 政府高官の行動を見ると、平和構築のための誠実な努力がほとんど見受けられま せん。

NATO 諸国を中心に構成される G7 諸国はすべて、NATO の支援の下、ウクライナ政府の暴力を支援することに加担してきました。 G7 諸国のほとんどは、もともとミンスク議定書とミンスク II の履行を助けることができるような立場にありました。これらの国の政府がいかに豊かで強力であるかを考えると、その履行に向けた彼らの努力は最小限であり、明らかに不十分でした。 2014 年から 2022 年にかけてのドンバス戦争の流血を止めることができず、NATO がロシアの国境近くまで拡大し、NATO 諸国の領土内に核兵器を設置することを許可または推進

するなど、長年にわたる彼らの行動がロシアの暴力的な反応を助長したことは、 真面目な観察者なら認めるところです。このことは、ロシアの侵攻が違法であっ たと考える人たちでさえも認めている点です。

暴力は強者の道具であり、弱者の道具ではありません。核兵器禁止条約に署名し、批准しているのが、主に南半球の貧しい国や軍事的に弱い国であることは、驚くことではありません。私たちの政府、すなわち G7 の豊かで力のある政府は、今、彼らの足跡をたどる必要があります。

平和憲法のおかげで、日本国民はこの4半世紀、平和を享受してきましたが、日本もかつては帝国(=大日本帝国、1868-1945)であり、暗く血生臭い歴史があります。琉球列島は米国の直接統治下にあった時期もありますが、日本を支配してきた自民党は、4半世紀にわたって日米安保条約(「安保」)を通じて米国の暴力をバックアップし、後押ししてきました。自民党の主要メンバーである岸田文雄首相は、自民党が長年にわたって築いてきた米国と血にまみれたパートナーシップを今こそ断ち切らなければならない。

そうでなければ、日本政府がサミットの目的のひとつに掲げた「日本文化の魅力を伝える」ことに、誰も耳を貸さないでしょう。寿司、漫画、アニメ、京都の美しさなど、さまざまな文化的貢献に加えて、戦後の日本人の魅力のひとつは、憲法 9条(通称「平和憲法」)を大切にすることでした。「正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、日本国民は、国権の発動たる戦争を永久に放棄する」という画期的な言葉で始まる第 9 条を、日本政府の支配のもとでも、多くの人びと、特に沖縄の人びとは、熱心に守り生かしてきたのです。そして、憲法を大切にしてきたからこそ、ほとんどすべての国民(もちろん、米軍基地の近くに住む人は除く)が、何十年にもわたって平和の恵みを享受してきました。たとえば、他の G7 諸国の人びとの一部が直面している、絶えずつきまとうテロ攻撃の恐怖を恐れることなく生活することができているのです。

残念ながら、世界には外交問題に詳しい人がほとんどいないため、私たち人類が今、第3次世界大戦の崖っぷちに立たされていることに、世界中のほとんどの人が気づいていません。私たちの種族の多くは、ほとんどすべての時間を生存のための闘争に費やしています。国際情勢や広島・長崎への原爆投下について学ぶ時間はなく、しかも、この問題についてよく知っている日本人と違って、海外では核兵器の恐ろしさを具体的に知っている人はほとんどいません。

だからこそ今、日本(と韓国)の数少ない生存被爆者、被爆者の家族や友人、 広島・長崎の市民などが、自分の知っていることを語り、日本政府や広島にいる G7諸国の関係者は真摯に耳を傾けなければならないのです。人類の歴史の中 で、今こそ、私たちは一つの種として協力することが求められています。岸田首 相や外務省、さらには日本国民が、G7 サミットを開催するにあたり、世界平和の担い手として、特別な役割を担っていることは、広く認識されています。

ダニエル・エルズバーグは、グレタ・トゥーンベリの次の有名な言葉に言及していました。「私たち子どもは、大人たちを目覚めさせるためにやっています。 私たち子どもは、あなたたちがお互いの違いを捨て、危機に対応する行動を開始するためにやっている。私たち子どもは、私たちの希望と夢を取り戻したいからやっているのです」。

確かに、エルズバーグがトゥーンベリの言葉を今日の核危機に当てはめたことは適切でした。世界の人びとが求めているのは、平和の新しい道への行動と前進であり、私たちがお互いの違い(豊かな帝国主義国家と BRICS 諸国の意識の違いさえも)を捨て、世界の人びとに希望を与え、世界の子どもたちの未来を明るくする新しい道なのです。

リベラルな帝国主義者がロシア人を一方的に悪者扱いし、その責任を 100%押し付けても、何の役にも立ちません。AI、ナノテクノロジー、ロボット、大量破壊兵器などの技術によって恐ろしいハイテク兵器が可能になった今日、戦争は常に不健全で愚かなことだと私たちは考えています。核戦争は究極の狂気です。人類全員とは言わないまでも、大多数の人間にとってまともな生活が 10 年以上不可能になる「核の冬」を引き起こしかねないのです。以上が、私たちが原水協の要求を支持する理由です。

ロスタマジ・コルニアワン プギョン国立大学(韓国釜山)大学院生

G7 広島サミット事務局あて

連帯メッセージ

今日の核兵器開発に関連して、見解を述べたいと思います。

ご存じのように、米国、イラン、ロシア、北朝鮮は、核兵器を所有しています。一方で、国連憲章は、各国に世界平和を求めています。もちろん、世界平和は、核兵器の不拡散なくしては実現しません。

しかしながら、核兵器の製造をやめさせるためには、大国の指導者たちの決意と政治的意思が必要です。そのために、人びとは激しく粘り強い努力をしなければならないと理解しているようです。

ご存じのように社会紛争や戦争が、北東アフリカ、南アジア、東ヨーロッパなどで引き続き起こっています。戦争は、国連で生まれた平和条約を無視し、不確実なものにしています。それゆえ、希望や確認された声明は、核兵器の拡散を永

久に終わらせるうえで、もはや有効ではなくなりました。1つの解決策として、 安全な核エネルギー技術が現存する核兵器に取って代わるべきです。貧困の緩和 を懸念しさえすれば、核兵器を開発しようとする考えは、次第になくなるようで す。

Ann Wright

Veterans for Peace Chapter 113-Hawaii

On the occasion of the G7 summit in Hiroshima, Veterans For Peace Chapter 113-Hawaii calls for nuclear disarmament and the non-use of nuclear weapons. We call for the elimination of nuclear weapons and for all nations to join the TPNW. We urge all nuclear weapon states to implement Article 6 obligation and the past agreements to eliminate their nuclear arsenals.

Rene Wadlow

President, Association of World Citizens /USA

Message for the G-7 Hiroshima Summit

The Association of World Citizens has consistently worked for the total elimination of nuclear weapons with the goal of a nuclear-weapon free world. Thus the Association has participated since 1975 in the 5-year Review Conference of the Treaty on the Non-proliferation of Nuclear Weapons, highlighting Artice VI which calls for a treaty on general and complete disarmament.

The instability and tensions of current world politics merit that urgent steps be taken. The Association of World Citizens stresses that the Korean Peninsula holds the most potential for a settlement based on a nuclear-weapon free zone. We urge the G7 Hiroshima Summit to start negotiations in this direction.

Arnold Matlin

Founding Member, Genesee Valley Citizens for Peace /USA

Genesee Valley Citizens for Peace was founded in 1972. Our motto is, "Human Race, Not Arms Race." We stand in complete solidarity with Gensuikyo's demands. We are especially active about TPNW.

Bill Tiwald

Veterans for Peace /USA

Hiroshima and Nagasaki's destruction must not be ever threatened to anywhere on the planet.

I live in New Mexico, USA. Unfortunately. we here are the birthplace of nuclear weapons. Stored here are 2-3,500 nuclear weapons. We have two national laboratories that develop and produce nuclear weapons and their delivery systems. We have uranium mining and milling, plutonium bomb-making, nuclear weapons testing, and high-level nuclear waste production, and burial. Our state is poisoned forever by uranium and plutonium. Our people suffer the 50 cancers associated with those activities.

These activities must end Now! Nuclear weapons must be dismantled and destroyed!

Joseph Gerson

Campaign for Peace, Disarmament and Common Security

To the Japanese Government and Hiroshima G-7 Summit From the Campaign for Peace, Disarmament and Common Security Cambridge, Ma., USA May 1, 2023

The Campaign for Peace, Disarmament and Common Security stands with Gensuikyo and governmental officials across Japan in their call for the Japanese government to honor the history of history and continuing ramifications of the inexcusable and catastrophic atomic bombs of Hiroshima and Nagasaki.

We also join in their call for all nuclear weapons states to renounce their first strike nuclear warfighting doctrines. Such a declaration would reduce the dangers of civilization ending nuclear war as a consequence of accidents and miscalculations, and it can provide the beginning for U.S.-Chinese arms control negotiations.

It is no secret that China and the United States, the latter joined by it allies are sleep walking into what former Australian Prime Minister Kevin Rudd has called an "Avoidable War." Such a war would inevitably become nuclear inflicting immediate and nuclear winter deaths to most of humanity. This underlines the imperative of pursuing Common Security diplomacy which served as the paradigm which served as the foundation for negotiation of the INF Treaty and the end of the U.S.-Soviet Cold War before the collapse of the Berlin Wall. Such negotiations could include:

- A ceasefire and negotiations to end the Ukraine War on as just a basis as possible
- Adoption of no first use doctrines by all nuclear weapons states and more nations signing and ratifying the Treaty For Prohibition of Nuclear Weapons
- Reinstatement of previous arms control agreements, negotiation of new multilateral nuclear disarmament agreements, and limitations on AI, and high

- tech weaponry
- Resumption of US/NATO Russia and U.S.-China military-to-military communication -and exchanges
- Development of a new paradigm to replace "One country, two systems," that would protect Taiwanese democracy while providing for reunification with China
- Multilateral negotiations to replace the 1953 Korean Armistice with a peace agreement, a Northeast Asian Nuclear Weapons Free- Zone, and reductions of military forces on the Korean Peninsula
- Respect for the International Court of Arbitrations ruling on sovereignty claims for the South China Sea and completion of multinational negotiations for a Code of Conduct for the Sea
- Negotiation of a nuclear weapons-free zones in Central and Eastern Europe (inclusive of western Russia)
- A neutral European nation, possibly Austria or Ireland, initiating an OSCE (Organization for Security and Cooperation in Europe) conference in 2025 to serve as a forum to begin rebuilding a Euro-Atlantic security architecture
- Reaffirmations of the United Nations Charter
- Promotion of people-to-people exchanges of musicians, scholars, students, community-based activists, and others.

Joseph Essertier

Coordinator of the Japan chapter of World BEYOND War

Thank you for your tenacious and diligent work for peace. At the following link please read the letter that I will post to the Secretariat for the G7 Hiroshima Summit on behalf of World BEYOND War endorsing your Gensuikyo demands to the G7 states:

A small World BEYOND War chapter from the Nagoya area, maybe 10 people, will be joining your gathering on the 20th (http://www.antiatom.org/Gpress/wp-content/uploads/2023/04/4c4141231816713b6aa5f7c808b2efaa.pdf).

Let us work together to build the movement opposing the "lip service" of the G7 governments and demand real action on nuclear weapons abolition.

Japan Must Oppose Nuclear Weapons

— Why Do We Even Have to Ask?

• ASIA, ENDANGERMENT, JAPAN CHAPTER



By Joseph Essertier, Japan for a World BEYOND War, May 5, 2023

Secretariat for the G7 Hiroshima Summit Ministry of Foreign Affairs, Japan 2-2-1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku Tokyo 100-8919

Dear Members of the Secretariat:

Ever since the summer of 1955, the Japan Council Against Atomic and Hydrogen Bombs (Gensuikyo) has actively campaigned to prevent nuclear war and abolish nuclear weapons. All of humanity is indebted to them for making significant contributions to world peace, such as when they organized the largest anti-nuclear protest ever, i.e., the antinuclear petition initiated by women and eventually signed by 32 million people, that came in the aftermath of March 1954 when U.S. nuclear testing irradiated people of the Bikini Atoll and the crew of a Japanese fishing boat called the "Lucky Dragon." That international nuclear crime was only one in a long list of such crimes that began with President Harry Truman's decision to drop the bombs on Hiroshima and Nagasaki in August 1945, ultimately killing hundreds of thousands of Japanese as well as tens of thousands of Koreans, not to mention the people of other countries or the U.S. who were in those cities at the time.

Sadly, despite Gensuikyo's foresight and decades-long, diligent efforts, we, all the members of our species, have been living under the threat of nuclear war for three quarters of a century. And during the last year that threat has been greatly elevated by the war in Ukraine, a war in which two nuclear powers, Russia and NATO, could possibly come into direct conflict in the near future.

Daniel Ellsberg, the famous whistleblower who sadly will not be with us much longer due to terminal cancer, paraphrased on the first of May the words of Greta Thunberg: "The adults are not taking care of this, and our future absolutely depends on this changing somehow fast, now." Thunberg spoke of global warming while Ellsberg was warning about the threat of nuclear war.

With the high stakes of the war in Ukraine in mind, we must now, for the sake of young people, be "the adults in the room" during the G7 Summit in Hiroshima (19-21 May 2023). And we must voice our demands to the elected leaders of the G7 countries (essentially, the NATO side of the conflict). World BEYOND War agrees with Gensuikyo that one "cannot build peace through nuclear weapons". And we do endorse Gensuikyo's main demands, which we understand as the following:

- 1. Japan must pressure the other G7 nations to abolish nuclear weapons once and for all.
- 2. Japan and the other G7 countries must sign and ratify the TPNW (Treaty on the Prohibition of Nuclear Weapons).
- 3. In order to do so, the Japanese government must take the lead and promote the TPNW.
- 4. Japan must not engage in military buildup under pressure from the United States.

In general, violence is a tool of the powerful. This is why, when states begin to commit the crime of war (i.e., mass murder), the actions and motives of the powerful must be investigated, questioned, and challenged above all. Based upon the actions of powerful government officials of the rich and powerful G7 states, including Japan, there is little evidence among them of sincere efforts to build peace.

All the G7 states, composed mostly of NATO states, have been complicit on some level with supporting the violence of the government of Ukraine under the auspices of NATO. Most of the G7 states were originally positioned such that they could have helped implement the Minsk Protocol and Minsk II. Considering how rich and powerful the governments of those countries are, their efforts toward such implementation was minimal and clearly insufficient. They failed to stop the

bloodshed of the Donbas War between 2014 and 2022, and their actions over many years, including allowing or advancing the expansion of NATO close to and up to Russia's borders and the installation of nuclear weapons within the territories of NATO states contributed, any serious observer would admit, to the violent reaction of Russia. This can be recognized even by those who believe that Russia's invasion was illegal.

Since violence is a tool of the powerful and not the weak, it is not surprising that it is mostly poor and militarily weaker nations, mostly in the Global South, who have signed and ratified the TPNW. Our governments, i.e., the rich and powerful governments of the G7, must now follow in their footsteps.

Thanks to Japan's Peace Constitution, the people of Japan have enjoyed peace for the last three quarters of a century, but Japan, too, was once an empire (i.e., the Empire of Japan, 1868-1947) and has a dark and bloody history. The Liberal Democratic Party (LDP), which has ruled most of the archipelago of Japan (except the Ryukyu archipelago when it was directly under U.S. rule) has backed up and encouraged the violence of the U.S. through the U.S.-Japan Security Treaty ("Ampo") for three quarters of a century. Prime Minister Fumio Kishida, a leading member of the LDP, must now break with the pattern of the LDP's long and bloody partnership with the U.S.

Otherwise, nobody will listen when the government of Japan attempts to "communicate the charms of Japanese culture," which one of their stated aims for the Summit. In addition to various cultural contributions to human society such as sushi, manga, anime, and the beauty of Kyoto, one of the charms of the Japanese people in the postwar period has been their embrace of Article 9 of their constitution (affectionately called the "Peace Constitution"). Many people who are ruled by the government in Tokyo, especially the people(s) of the Ryukyu archipelago, have diligently protected and brought to life the ideal of peace expressed in Article 9, that begins with the epoch-making words, "Aspiring sincerely to an international peace based on justice and order, the Japanese people forever renounce war as a sovereign right of the nation..." And as a consequence of that embrace of those ideas, almost all the people (excluding, of course, those who live near U.S. military bases) have enjoyed the blessings of peace for decades, including for example, being able to live without the constant fear of terrorist attacks that some of the people of the other G7 countries have faced.

Unfortunately, precious few of the world's people are blessed with knowledge of foreign affairs, and so most people of the world are unaware that we, *Homo sapiens*, now stand at the precipice of a third world war. Most of the members of our species spend almost all their time engaged in the struggle for survival. They do not have time to learn about international affairs or the aftermath of the bombings of Hiroshima and Nagasaki. Moreover, unlike many well-informed Japanese, few people outside Japan have concrete knowledge of the horror of nuclear weapons.

Thus now, the few surviving *hibakusha* in Japan (and Korea), members of the family and friends of *hibakusha* both living and deceased, the citizens of Hiroshima and Nagasaki, etc., must tell what they know, and officials of the Japanese government and other G7 countries in Hiroshima must truly listen. This is a time in human history when we must pull together and cooperate as one species like never before, and it is widely recognized that Prime Minister Kishida, Japan's Ministry of Foreign Affairs, and even the citizens of Japan as a whole, have a special role to play as builders of world peace as they host the G7 Summit.

Perhaps Daniel Ellsberg was referring to the following famous words of Greta Thunberg: "We children are doing this to wake the adults up. We children are doing this for you to put your differences aside and start acting as you would in a crisis. We children are doing this because we want our hopes and dreams back."

Indeed, Ellsberg's application of Thunberg's words to the nuclear crisis today is appropriate. What the people of the world are demanding is action and progress toward a new path of peace, a new path in which we put aside our differences (even the gap in consciousness between rich imperialist states and BRICS countries), give hope to the people of the world, and brighten the future of the world's children.

It is not helpful when liberal imperialists one-sidedly demonize Russians, putting 100% of the blame at their feet. We at World BEYOND War believe that war is always an unhealthy and stupid thing to do in this day when terrifying high-tech weapons are made possible through the technologies of AI, nanotechnology, robotics, and WMD, but nuclear war would be the ultimate madness. It could cause a "nuclear winter" that would make a decent life impossible for the vast majority of humanity, if not all of us, for a decade or more. These are some of the reasons why we endorse Gensuikyo's demands above.

Rostamaji Korniawan

Postgraduate at Pukyong National University

Secretariat for the G7 Hiroshima summit 2-2-1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8919, Japan

Solidarity Messages:

Dear all, Respectful Delegations,

I intend to share a few points of view related to developing nuclear weapons today.

As we know, the United States of America, Iran, Russia, and North Korea are countries that still maintain their atomic weapon. On the other side, the Charter of the United Nations demand countries to support world peace. Implementing world peace, of course, is in line with ending the proliferation of nuclear weapons.

However, to stop making atomic weapons needs great leaders' commitment and political will. But people seem to understand that stopping nuclear weapons demand intensifying efforts and continuity. As you probably know, social conflict or war still occurs in Northeast Africa, Southern Asia, and part of Eastern Europe. Wars already ignore and make uncertain the peace treaty generated by the United Nations. Therefore, hope and affirmed statements seem no longer effective in permanently ending the expansion of nuclear weapons. The safety energy nuclear technology should replace existing atomic weapons as a solution. As long as we are concerned about alleviating poverty, the mindset to develop nuclear weapons will seemingly reduce gradually.

Thank you all, and God bless you.